

介護保険事業特別会計

問合せ：市民健康部介護支援課介護保険係
TEL：0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、25年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1～3割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。要介護認定者数は当初422人でしたが、令和5年度末には1,467人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から令和5年度末には1,273人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開設しています。

介護保険料は、令和6年度から令和8年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成30年度からの制度改正による利用者負担の見直しによる影響を加味し、介護保険料を算定しています。なお基準額については、令和6年度に基準額を年額64,800円から年額64,200円に改正しました。

収入

収入では、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約19%、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約25%、国②や道④からの支出金が約38%、市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤などが約18%となっています。

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 介護保険料	392,904	18.8	408,433	18.6	△ 15,529	△ 3.8
② 国庫支出金	517,535	24.7	546,061	24.9	△ 28,526	△ 5.2
③ 支払基金交付金	531,313	25.4	560,516	25.6	△ 29,203	△ 5.2
④ 道支出金	284,217	13.6	298,923	13.7	△ 14,706	△ 4.9
⑤ 繰入金	355,701	17.0	366,661	16.7	△ 10,960	△ 3.0
⑥ その他	10,379	0.5	10,000	0.5	379	3.8
合計	2,092,049	100.0	2,190,594	100.0	△ 98,545	△ 4.5

支出

支出では、介護サービスの費用負担（保険給付費）②が約92%を占めており、残りの約8%は人件費や事務費を計上している総務費①や、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業・任意事業を計上している地域支援事業費③となっています。

予算科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 総務費	86,674	4.1	78,533	3.6	8,141	10.4
② 保険給付費	1,915,143	91.6	2,022,816	92.3	△ 107,673	△ 5.3
③ 地域支援事業費	90,026	4.3	89,040	4.1	986	1.1
④ 基金積立金	5	0.0	4	0.0	1	25.0
⑤ その他	201	0.0	201	0.0	0	0.0
合計	2,092,049	100.0	2,190,594	100.0	△ 98,545	△ 4.5

構成比

予算総額
20.9億円
(前年比 △1.0億円)

※各項目で端数処理しているため、
合計と合わないことがあります。

